

PIXEL COMPANYYZ INC.

2022.06.15

2022年 第1四半期決算事業説明資料

Copyright(c) PIXELCOMPANYZ INC. All right reserved.

PIXEL
COMPANYZ INC.

- **ピクセルカンパニーズ 会社概要**
- **直近の主な事業トピックス**
- **2022年 第1四半期**
 - **連結業績**
 - **セグメント成績**
- **お知らせ**

【免責事項】

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略およびその他の歴史的事実でないものは、作成時点において入手可能な情報に基づく将来に関する見通しです。従いまして、これらの内容はリスクや不確実性を含んでおり、将来における実際の業績を確約するものでなく、様々な影響によって大きく異なる結果となりうることを、予めご承知おきください。

また、新たな情報、将来の事象、そのほかの結果にかかわらず、当社グループが将来の見通しや試算を見直して改定するとは限らず、当社グループはそのような義務を負いません。尚、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもございません。

■ ピクセルカンパニーズ 会社概要

経営理念

個性という輝きとグループの絆をもって 誠実で大きなビジネスを通じ
ひとりひとりが誇りをもって 豊かな人生を歩む

PIXEL COMPANYZ INC.

名称	ピクセルカンパニーズ株式会社 — PIXEL COMPANYZ INC. —
代表者	吉田 弘明
設立	1986年10月
資本金	3,485百万円 (2022年5月31日時点)
従業員数	108名 (連結) (2022年5月31日時点)
証券取引所	東京証券取引所 スタンダード (旧JASDAQ) 証券コード 2743
事業内容	グループ全体の経営方針・ 戦略策定・経営管理

PIXEL COMPANYZ GROUP

システムイノベーション事業
ピクセルソリューションズ株式会社

ディベロップメント事業
ピクセルエステート株式会社

エンターテインメント事業
ピクセルゲームズ株式会社

その他(海外)事業
HYBRID(HK)CO.,LIMITED

直近の主な事業トピックス

■ メタバース関連プロジェクトについて

メタバースリゾート開発プロジェクト

メタバース支店『PIXEL Decentraland Branch(仮称)』を開設



昨年12月発表の『メタ・リゾート TOKYO(仮称)』プロジェクト(VR空間に「東京」をイメージした複合リゾート施設等を建設し、新たな雇用と経済活動を生み出すエコシステムの創出を目指す開発プロジェクト)に関連し、事前のテストマーケティングも兼ねて、メタバース空間 Decentraland に当プロジェクトで初となる建築物『PIXEL Decentraland Branch(仮称)』を開設、今年3月に公開しました。

これらメタバース関連の取り組みは今後も引き続き実施し、新領域での事業開発と技術開発、およびエンジニアを中心とした人材開発につなげて参ります。

エンジニア社員の増強

2022年度、57名の新入社員が入社。エンジニア組織を強化

PIXEL
Solutions INC.



ピクセルソリューションズでは、昨年度より注力して参りましたSalesforceやAWS向けエンジニア採用の結果、今年4月に57名の新入社員が当社に加わりました。入社直後より集中的な合同研修を実施し、短期間で即戦力となるクラウドエンジニアを目指しながらそれぞれの社員が日々努力を続けております。まずはSalesforceやAWSに関する基礎的な知識や理解を深める学習を進めており、既に各認定資格の取得も進んでおります。

当社は昨年10月、AWSパートナーネットワーク(APN)のセレクトコンサルティングパートナー、今年1月にはセールスフォース・ドットコム(Salesforce)のSalesforceコンサルティングパートナーの認定を受けました。

今後も個々のエンジニアの育成および組織としての強化を図り、より幅広い顧客ニーズに応えられる企業としての基盤づくりを推進いたします。

■ 新規事業 データセンター事業について

データセンター事業の立ち上げ

更なる企業価値向上を実現するための新分野への事業参入

コンテナ型
データセンター



当社グループの更なる企業価値向上を図る新規事業としてデータセンター事業への参入を決定しました。事業は当社100%子会社であるピクセルハイ合同会社が担います。

国の被災地復興のための補助金制度を活用し、被災地における雇用創出への貢献、日本のデジタルインフラ課題の解決、再生可能エネルギーを活用した環境配慮などに繋がる事業を目指します。

短納期・低コストで構築することが可能で、増設・移設も簡単な「コンテナ型データセンター」を採用します。

昨年12月、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業(製造・サービス業等立地支援事業)6次公募の実施事業者として経産省から採択され、来夏の事業開始へ向けて計画進行中です。

2022年 第1四半期

- 連結業績

■ 連結経営成績 [3カ年推移]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2020年1Q	2021年1Q	増減 (前年同期比)	2022年1Q
売上高	1,324	484	▲290	194
営業利益	11	▲ 142	122	▲ 20
経常利益	10	▲ 136	115	▲ 21
当期純利益	7	▲ 602	579	▲ 23
1株当たりの純利益 [※単位：円]	0.30	▲ 21.20	20.64	▲ 0.56

✓ ディベロップメント事業において大型太陽光案件の引渡しがなかったこと等から前年同期比で売上高が減少

✓ 販売管理費の大幅な減少により、営業損失及び経常損失、当期純損失が改善

■ 連結財務状況 [前期比]

[単位：百万円] ※百万円未満切捨て	2021年期末	増減	2022年1Q
総資産	725	165	886
負債	233	143	376
純資産	492	21	510
1株当たりの純資産 [※単位：円]	12.09	0.17	12.26

✓ 総資産・負債の増加

- ・ システムイノベーション事業における売掛金の増加
- ・ 短期借入金の増加

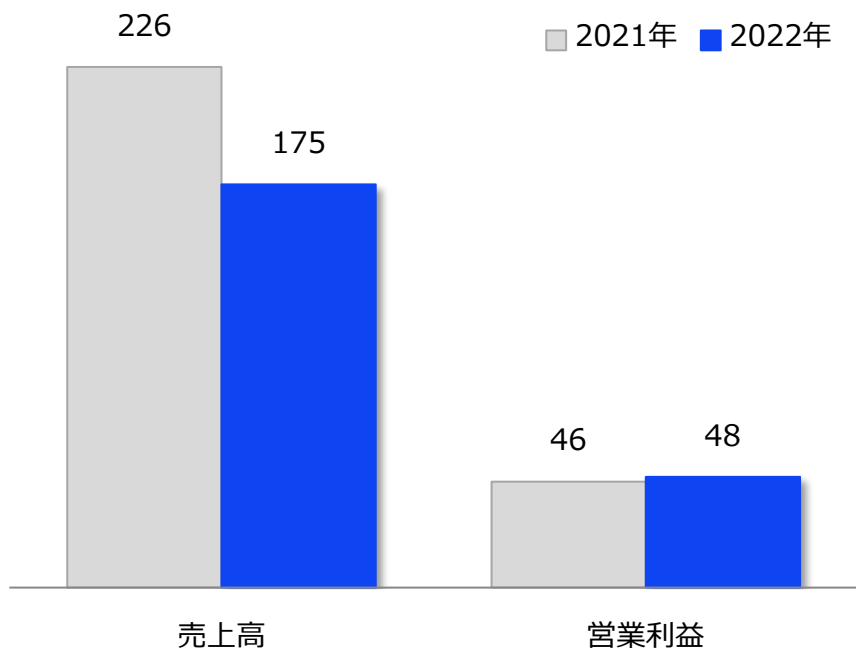
2022年 第1四半期

- セグメント成績

システムイノベーション事業

売上高・営業利益 (前年同期比)

[単位：百万円]

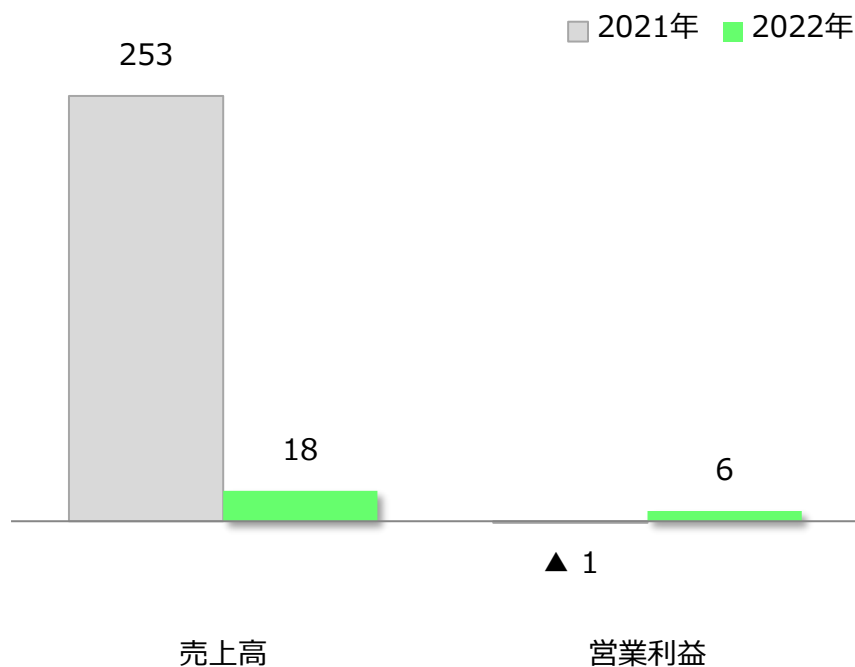


- ✓ 取引先の営業調整及び、出社制限やインハウス型の減少等により前年同四半期比で売上高が減少
- ✓ 一方売上原価の減少等により、営業利益は概ね横ばい

ディベロップメント事業

売上高・営業利益 (前年同期比)

[単位：百万円]

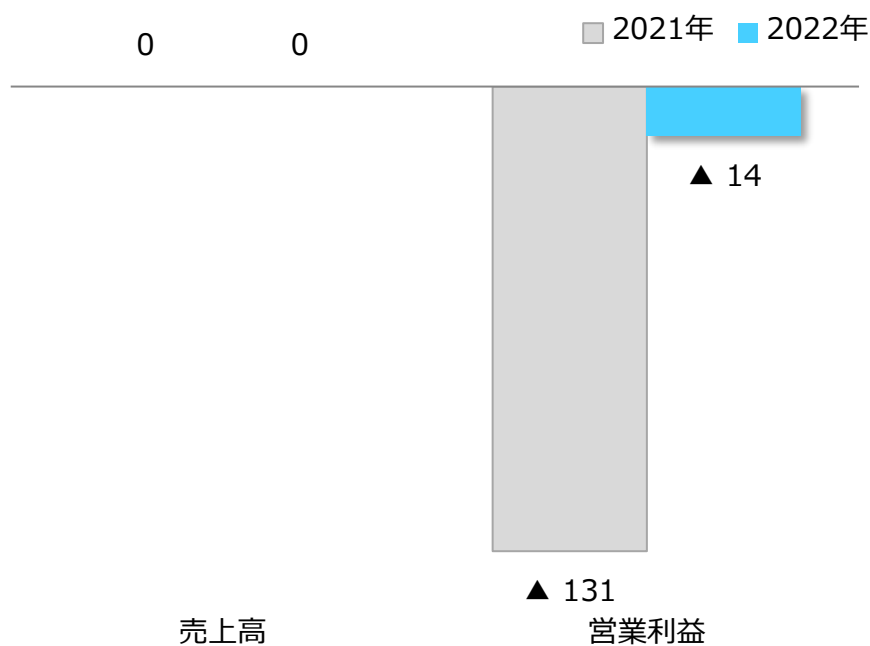


- ✓ コロナウイルスによる営業活動の制限による案件の獲得が厳しい状況等により、前年同四半期比で売上高が大幅に減少
- ✓ 一方、販売管理費の減少に伴い営業利益を計上

エンターテインメント事業

売上高・営業利益 (前年同期比)

[単位：百万円]



✓ 海外カジノ施設へのカジノゲーミングマシン販売に係る営業活動一時中断が継続
(コロナ禍による海外渡航の制限等)

お知らせ

■ お知らせ①

1. 財務報告に係る内部統制不備の開示すべき重要な不備に関するお知らせ（※1）

2022年3月31日付で開示のとおり、当社は、金融商品取引法第24条の4の4第1項に基づき、2022年3月31日に関東財務局に提出いたしました第36期有価証券報告書の内部統制報告書において、開示すべき重要な不備があり、当社の財務報告に係る内部統制は有効でない旨を記載しております。

なお、2022年4月28日付および5月16日付で開示のとおり、事実関係の解明、発生原因及び問題点の調査分析、その他類似事案の調査等を行うべく、外部委員を含む社内調査委員会を設置し、調査を実施しております。

調査完了時期は、6月末日を予定しております。

■ お知らせ②

2. 第三者割当により発行された第 12 回新株予約権（行使価額修正条項付）の行使完了 及び月間行使状況に関するお知らせ（※1）

2022年4月7日付で開示のとおり、当社が2021年7月21日に発行いたしました第12回新株予約権は、2022年4月7日をもって行使が完了いたしました。

3. 新たな事業（データセンター事業）の開始に関するお知らせ（※2）

2022年4月22日付で開示のとおり、当社グループとして新たにデータセンター事業を開始することを決議いたしました。

経済産業省による東日本大震災被災地である福島県の復興を目的とした「自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金(製造・サービス業等立地支援事業)」を活用し、当社グループの中核事業であるシステムイノベーション事業の一環として、当社グループがこれまで培ってきたノウハウを活用し日本のデジタルインフラ強化に貢献すること、また自社の更なる企業価値向上を目標として邁進してまいります。

**一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息と
皆様のご健康を心よりお祈り申し上げます。**

PIXEL COMPANYZ INC.